

平成29年10月16日

租税訴訟学会会員 各位

租 税 判 例 研 究 会
会 長 山 田 二 郎
副会長 山本 守之(研究提言部会)
同 大塚 一郎(研修部会)

第1回専門研究会ご案内 (税務調査法律相談センター開設記念講演)

時下いよいよご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、租税訴訟学会は、これまで専門研究会として、判例研究会を定期的を開催して参りましたが、今後は東京アプレイザル (<https://t-ap.jp/>) と提携し、その他の専門研究会を開催して参ります。つきましては、以下の日程とテーマで、第1回専門研究会を開催しますので、是非ご参加ください。

また、今回は「税務調査法律相談センター」をスタートするにあたり、税務調査立会の成功事例として、過大役員給与事件(残波事件)を取り上げます。

ご出席を希望の方は下記の FAX または電子メール (info@sozei-soshou.jp) にてご通知ください。

事前に電子メールで資料をお送りしますので、かならずメールアドレスをご記入ください。なお、今後、専門研究会としては、税務調査研究会・消費税研究会・役員給与研究会・税理士損害賠償研究会・民間税調研究会・補佐人制度研究会・資産評価研究会・減価償却研究会・固定資産税研究会等を予定しておりますので、全会員の専門研究会参加登録をお願い申し上げます。

記

1. 日 時 平成29年11月6日(月) 午後6時00分～午後8時00分
2. 講 師 桐蔭横浜法科大学院客員教授(租税法)
東洋大学大学院講師(行政法) 山下 清兵衛 先生
3. 講 演 「残波事件判決の解説と税務調査における利用方法(過大役員給与・役員退職金に関するリーディングケース判決と税務調査立会の成功事例紹介)」
4. 受 講 料 租税訴訟学会会員：無料
5. 場 所 TAP高田馬場セミナールーム
新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3F
TEL: 03-3208-6271 HP: <https://t-ap.jp/>

参加申込書 兼 専門研究会登録申込書

租税訴訟学会 行（担当 久保倉）

Mail : info@sozei-soshou.jp

FAX : 03-3586-3602

電話 : 03-3586-3601

11月6日月)の専門研究会に (参加します ・ 参加しません)。

お名前

メールアドレス

希望する研究会（複数選択可、その他で提案可）

判例研究会・税務調査研究会・消費税研究会・役員給与研究会・税理士損害賠償研究会・民間税調研究会・補佐人制度研究会・資産評価研究会・減価償却研究会・固定資産税研究会等・その他（ _____ ）